

## VII 教員養成の質的転換に直面する東京学芸大学

### 1 子ども減少期における教員養成系大学の展開

#### 教員養成系大学・学部の変化

一九八〇年代の日本の高等教育政策の中で「医師、歯科医師、獣医師、教員及び船舶職員」の養成に関わる分野に関する抑制策が採られたが、この「抑制五分野」の中でも特に教員養成分野については、第二次ベビーブーマー（一九七一年（昭和四六）～七四年（四九）年生まれ）が学齢期を通過した後、小中学校の教員需要の急激な減少が見込まれることから、新設や増設を認めないだけでなく、既存の教員養成課程の定員削減が求められたのである。本学の教養系に相当する、いわゆる新課程はこうした動向の中で

設置されている。

実際この時期の教員需要は減少し、教員養成課程を出ても教員として就職できる見込みは狭まった。教員養成課程の新規卒業者の教員就職率は八〇年代前半までは七〇%台の後半で推移していたものの徐々に低下し、一九九九(平成一一)年には三二%になっている。次節に述べられるような、「教員就職冬の時代」は東京学芸大学のみならず、日本の教員養成系大学・学部すべてに及んだのである。

このことは、受験生の動向に当然のことながら大きな影響を与える。河合塾でながら進学教育本部長を務めた丹羽健夫(一九三六―二〇一九)は、教育学部を出ても教員になれない状況ゆえに結果として入試難易度の低下が生じたと論じている。実際、丹羽が挙げた二〇〇二年の河合塾のデータから大学入試センター試験のボーダーラインを国立大学の学部系統別に見ると、教育系学部の中でも教員養成系は、芸術・体育系に次いで低くなっている。

一方、この河合塾のデータでは、新課程のボーダーラインは教員養成課程のそれよりも高い水準にあった。優秀な学生を集めることに成功したともいえるが、新課程(教養系)には発足時より独特の問題があった。それは主に、教育学部を分割する形で別立ての組織を設けたために一つひとつの教育組織が小さいこと、実際には教育を直接に扱わない多様な学問分野を専攻できる組織を設けながらも「教育学部」という括りの中におかれているがために外から見えてわかりにくいこと、の二つであった。

大学入試センターによる共通一次試験の導入(一九七九年)は日本の国立大学全体の入学者の動向を大きく変えたが、教員養成系大学・学部にとっては、一九八〇年代後半から二〇〇〇年前後までの変化は、それに匹敵するぐらい大きかった。主に教職志望者が教育学部に入って教職に就くというルートとの比重

が下がり、学生の多様化が生じたのである。教員養成課程を出て教員以外の道に進む者、もともと教員を志望せずに新課程に入る者などが増加し、同じ時期に留学生の増加が生じたことも相まって、従前とは異なるキャンパスの文化が花開くことともなった。

### 「新課程連絡協議会」で語られたこと

新課程は、国立の教員養成系大学・学部のうち、新構想の三教育大学（鳴門・兵庫・上越）と神戸（教育学部を廃して発達科学部（現・国際人間科学部）へ改組）・群馬（教育学部の一部を新設の社会情報学部に移管）をのぞく四六大学に設けられた。

日本教育大学協会では、一九九四年に「新課程連絡臨時協議会」を開き「大学・学部における新課程の現状の報告及び新課程の諸問題」について参加四七大学の間で意見交換を行っている（一月一日、愛知教育大学 大学会館）。この時のもようを同協会『会報』第七〇号（一九九五年六月）から拾ってみると、「スタッフ、予算、建物は教育系の余りのものをあてがわれていて、悲惨な状態」など後発の教育組織としての環境整備の遅れを訴える声や、「新課程の設置で、教育学部は目的大学・学部では規定できなくなっている」「教育学部の中にあつての新課程の位置付けやそのアイデンティティが問題である」など、この新しい教育組織の位置づけの難しさを嘆く声が各大学から出されている。

この「臨時協議会」は翌一九九五年より定例化され、新課程をもつ会員大学が回り持ちで当番校となる形で二〇一三年の第二〇回まで「新課程連絡協議会」が設けられている。そのうち第一一回（二〇〇四

年一月二日)は東京学芸大学を当番校として附属図書館AVホールにおいて開催されているが、ここでは三大学(北海道教育・茨城・東京学芸)の新課程の取り組みの紹介に続き、代々木ゼミナールの坂口幸世本部長が、新課程が外からどのように見えるのかについて興味深い話題提供を行っている。

坂口は受験生の動向として、大学入試センター試験の後に二次試験を出願するまでの間に約四〇%が志望を変え、変更の実際は「同じ学部の中の学科を変える、専攻を変える人」「同じ大学の中でも違う学部に行く人」「まるっきり違う大学に行く人」などさまざまであると指摘し、その志望校変更の際に受験生が頼る各種メディア(ウェブ上の検索ツールや紙媒体の雑誌など)において、教員養成系学部の新課程に関する情報がなかなか得にくい状況があると指摘している。

一方、ここで「新課程の学生と教育―東京学芸大学「教養系」の実践から」と題して話題提供を行ったのは野口裕二教授であったが、その中では学生が就職活動に際し「文学部出身、理学部出身という人と比べて、実質的には同じような教育を受けてきたにもかかわらず、教育学部出身ということでやや専門性が低いようなイメージを持たれてしまう」という文脈で、この新しい教育組織が外からの認知を得る難しさが語られている。

### 学部組織とカリキュラムをめぐる課題

そもそも新課程(教養系)は、既存の教育学部の規模を拡大せずに分割する形で設けられたものである。それゆえ前述のように、一つひとつの教育組織が比較的小さくならざるをえず、受験業界や企業な

どの外側から見た認知も遅れ気味であった。

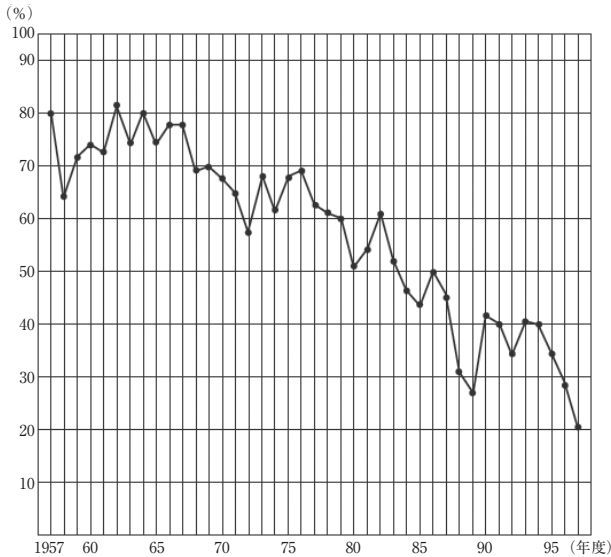
一方、内なる問題としても、相異なる二つの教育組織を同じ学部に含ま込むカリキュラムの構築は、決して容易ではなかった。教員養成課程（教育系）のカリキュラムは、それぞれの校種の教員免許状取得をゴールとして立てられるのに対し、新課程（教養系）のカリキュラムは、それぞれの専門とする分野領域のディシプリンを軸に組まれる。

こうした構成原理の違いに加え、教育組織を分割して別立ての新課程を立てたことにより、横断的な学びが構築しにくいというビハインドも生じることとなった。この点では、「資格取得のサポート」に重きを置く一般大学（多くは私学、特に女子大）において、教員などの学校教育関連職と司書等の社会教育関連諸職のサポートをもともと一体化して行っている取り組みに比べると、本学は両者が別立てであるが故に両方の資格を併せて取得しにくいカリキュラム構成にならざるを得なかったのである。東京学芸大学はその後の教育組織の改編において一部の専攻選修を教養系から教育系に移すなど、さまざまに改善策を講じてきてはいるものの、こうした問題は学校教育系・教育支援系の並立する時代にも尾を引いている。

教員就職冬の時代と就職先の拡大

一九八〇年代半ばから九〇年代にかけての時期は、教員就職冬の時代であった。Ⅷ-1は本学の一九五七（昭和三二）年度から一九九七年度までの教員就職率を表したグラフである。これを見ると一九九四年度からの三年間は冬というよりは氷河期ともいえるべき状況を呈しており、一九九六年から一九九七年度にはついに二〇％代にまで落ち込んでいる。まさに教員就職冬の時代である。

一九八八年四月、教員免許取得を卒業要件にしない教養系が設置され、学部定員一二一五人の三一％にあたる三八〇人の学生が教養系に属することになった。一九九二年



Ⅷ-1 東京学芸大学 教員就職率（『東京学芸大学五十年史』1999、より作成）

度に教育系（現在の学校教育系）学生とともに、教養系学生が初めて卒業し教育系卒業生の数が減ったにもかかわらず、教員就職率の改善は見られなかった。

状況を重く見た蓮見音彦学長の指示で対策が打たれ、学内での議論を経て、一九九三年には大学と東京学芸大学同窓会が協働で運営する教員採用試験対策の講座が開かれた。現在の通称「万ゼミ（教師力養成特別講座）」につながる動きであるが、問題意識を共有した同窓会の協力は大きかった。

教養系の設置や教員就職難という状況の中で、卒業生の就職先はより拡大していくことになった。民間企業をはじめ、国家・地方公務員などに進む者、その中には社会教育専門職や図書館司書・博物館学芸員・文化財専門職の道へ進む者もあり職種が多様化が進んだ。

これまで本学は学校をはじめ教育界に優れた教員や専門職員を輩出してきたが、この時期の民間企業就職を見ると教育関係企業に進む者も一定数おり、公務員も含めて広く教育に携わろうとする傾向が見られる。また、サイエンスプロデューサーの米村でんじろう、映画監督の押井守や金子修介、作家の篠田節子、日本気象協会の人気天気予報士である平井信之など学校以外の教育文化面で活躍する者や、フジテレビアナウンサーとして活躍した吉崎典子、タレントの優木まおみ、声優の洲崎綾、お笑いタレントで漫画家の矢部太郎などマスコミ・芸能の世界で活躍する著名な同窓生も多く、世間で思われている以上に活躍の場は広い。また、本学や他大学の大学院に進学し、研究者や大学教員として活躍している者も多数に上る。

## 芸術・スポーツの世界で活躍する卒業生

事實上、総合大学に匹敵する領域をカバーする本学であるが、同窓生の活躍の場は芸術やスポーツの世界にも拡がっている。

一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけての時期、芸術の世界では、指揮者の田久保裕一、作曲家の稲森安太己、ソプラノ歌手の高橋唯などの著名な音楽家が出ている。書道では書家であり現代美術家としても活躍する柿沼康二、絵本作家として活躍する高橋和枝がいる。

スポーツにおけるこの時期の大きなトピックとしては、一九九七年に全日本バレーボール大学女子選手権大会決勝戦で東海大学に圧勝し見事優勝、大学日本一の栄冠を勝ち取ったことがあげられる。メンバーであった狩野美雪は実業団チームに加入し、その後、北京オリンピック代表として活躍した。野球では、二〇〇三年に横浜ベイスターズにピッチャーとして入団し、北海道日本ハムファイターズでも活躍した加藤武治がいる。

陸上では、アテネ（二〇〇四年）オリンピック女子八〇〇m代表として活躍した陸上女子八〇〇mの元日本記録保持者・杉森美保、東京二〇二〇オリンピック女子一五〇〇mに日本女子選手初出場という快挙を成し遂げた卜部蘭がいる。

ビーチバレーでは、アテネ・北京オリンピックに出場した楠原千秋、サッカーでは、二〇〇四年に本学初のJリーガーとして鹿島アントラーズに入団し、その後、日本代表としても活躍した岩政大樹（現、鹿島アントラーズ監督）、二〇一〇年にJリーグFC東京に入団し、同じく日本代表に選ばれた高橋秀人



らがある。

柔道では、二〇一三年の全日本学生柔道体重別選手権大会で本学初の優勝者になった角田夏美がいる。その後、角田は数々の国際大会で優勝し、二〇二一年、二〇二二年、二〇二三年の世界柔道選手権四八キロ級で三連覇を果たしている。

背景には、運動系サークルの活躍がある。陸上、水泳、バレーボール、サッカー、柔道、剣道、硬式野球、ソフトテニス、バスケットボール、バドミントン、卓球などは、この時期の各種目のリーグや東京地区国立大学体育大会で常に好成績を収めている。

しかし、その中でも特筆すべきは、一九九八年長野パラリンピック冬季競技大会のアイスレッジ・スピードレースで金メダル三、銀メダル一を獲得した松江美季の活躍である。学部一年の時に早朝トレーニング中に交通事故に遭い、車いすの生活を余儀なくされた彼女の大活躍は、多くの同窓生に勇気と感動を与えた。

### 留学生の増加と活動

同窓生の中には留学生も含まれる。一九八七年に一三六名に達した留学生は、その後増加の一途をたどり、一九九〇年には四〇四名が在籍するようになった。その中には大学院に進学し、博士の学位を取得して大学教員として母国や日本国内で活躍する者も少なくなかった。また、帰国後、日本語教師や外国人留学生のキャリア教育の仕事で活躍する者、日本国内の企業で活躍する者など、留学生は母国と日

本の架け橋になるような活躍を見せている者が多い。

キャンパスにおける留学生の活動では、二〇一一年度と二〇一三年度に行われた「東日本大震災被災地の教育支援ボランティア」が注目される。十数名の留学生（教員研修留学生・日本語日本文化留学生・交換留学生など）が参加したこのボランティア活動では、被災地の小中学校や公民館・仮設住宅などで、支援物資の仕分け作業や図書の整理、放課後の子どもたちとの遊びや学び、大人・高齢者との交流が行われた。

このような留学生の学びや生活を支えたのが学内の各組織である。前述したように、増加する留学生に対応するため一九九三年に設置された「留学生教育研究センター」（一九九八年に省令施設「留学生センター」に格上げ）、さらに係から格上げされた留学生課がその活動を支えた。「東日本大震災被災地の教育支援ボランティア」活動も「留学生センター」主催の事業であった。

現在、東京学芸大学は、六五を超す海外の大学と学生交流・学术交流の提携を結んでいるが、それらの大学に本学学生が留学する動きとともに、海外から本学に留学してくる学生の活動や日本人学生との相互交流は、国内的な視野に偏りがちな教員養成大学の国際化という点で、今後ますますその意義を高めていくに違いない。



写真Ⅶ-1 「東日本大震災被災地の教育ボランティア」活動

## 小金井祭は減ぶか!!

一九九七年七月に発行された『キャンパス通信』第一六六号には、学生部長・荒尾禎秀による「小金井祭は減ぶか!!」という衝撃的な記事が掲載された。これは、大学側が提案した一九九七年度小金井祭を四日間から三日間とする案に学生側が反発した「日程縮小問題」とその顛末に関する記事であったが、小金井祭をめぐり双方の厳しいやり取りが交わされたことが窺われる。

荒尾は、「いま、小金井祭はその位置を失う瀬戸際にある」とし学生に危機意識をもつように訴えている。小金井祭が意義づけをもたない模擬店が中心で、おおよそ大学の文化祭らしくない、参加者が限られていて学生の多くは連休状態、学生による好ましくない行いも続いているなど、以前からあった教員側の批判が限界に達したことが短縮案の背後にあった。

学生にとつてのキャンパスライフは、主に、正課としての講義と課外活動で成り立っているが、課外活動としての小金井祭に、本学らしい「優れて教育的な活動」としての側面を願う教員側と学生側との間には意識の違いも生じていた。

結果的に、学生側から改善案の提示もあり、大学側がその努力や工夫を認め、この年は四日間開催できることになり、双方から委員



写真VII-2 第42～44回 小金井祭パンフレット  
(1994～1996年)

を選出する「点検・評価委員会」を設置するなどの合意が交わされた。合意のポイントは、多くの学生の自主的・創造的・積極的参加によって大学にふさわしい文化祭を作るという点にあった。

学生部長として荒尾は、「小金井祭が全学的行事として必要なのだという主張の実態を今年は是非示し、実感させてほしい」、「意義付けも持たない模擬店の団体には小金井祭とは関係無しに学外で店を開くことをすすめたい」と厳しく指摘し、「教育学部の学生として教育問題が大揺れの今こそ考え議論しなければならぬことが多くある」と述べたうえで、「伝統ある小金井祭が減ぶことのないために」この閉塞状態を学生自らの努力で突破することを訴えている。

### 一九九〇年代から二〇〇〇年代の学生観、多様に活動する学生たち

『東京学芸大学五十年史』は、九〇年代を「学生たちの新しい価値観や大学観が発揮された時代」であると位置づけているが、前述の小金井祭をめぐる問題などもそのことと関係がある。しかし、小金井祭の改革や学獅会の創設、学内クリーン・キャンペーンの実施、学生による授業評価の試みなど、この時期の学生に見られる動きはネガティブなものばかりではない。むしろ、自ら課題に取り組みうとする学生たちの意識や意欲的な姿勢が顕在化した時期であったということもできよう。

この時期は学生たちの学びの場も拡がりを見せた。一九九七年にスタートした多摩地域の国立五大学（東京学芸大学、東京農工大学、東京外国語大学、電気通信大学、一橋大学）の単位互換制度は学生たちから歓迎された。メリットを感じた各大学の学生が、希望先の大学で科目を履修し単位を修得する姿が見ら

れるようになった。

また、この時期は、交換留学制度を活用して本学から海外の大学へ留学する学生も増えた。さまざまな留学先で貴重な国際交流体験を重ねる学生の姿、教育実習でさまざまな子どもたちからもらった声の支えにして頑張り通した学生の姿、教育実践総合センター主催の「親と子のための教育相談サマーキャンプ」に参加して教職への意識を以前に増して高める学生の姿など、国際化が進んだこの時期の学内誌『キャンパス通信』には、さまざまなことにチャレンジし、意欲的に学ぶ学生たちの姿が数多くみられる。

### 阪神淡路大震災と学生たちの動き

一九九五年一月一七日に発生した阪神淡路大震災は、阪神地域に未曾有の被害をもたらしたが、この震災が転換点となり、日本国内でのボランティア活動が活性化したことはよく知られている。一九九五年を「ボランティア元年」と呼ぶことがあるが、その後、ボランティア活動は年代も職業も多様な層に拡がりを見せることになる。

一九九五年五月に発行された『キャンパス通信』第一五八号は、特集「ボランティア活動体験記」を掲載しているが、記事を通してさまざまな支援活動を行う学生たちの姿が浮き彫りになる。

東京学芸大学文科系サークル会議（文サ連）は、阪神淡路大震災をうけて一九九五年二月にチャリティバザーを開催し、バザーで得られた資金に「文サ連」からの資金を合わせて日本赤十字社に八万五千

円あまりの義援金の寄付を行った。また、参考書一二〇冊、辞書六冊、ノート一二〇冊、鉛筆一〇〇本、シャープペンシル八〇本、消しゴム一五〇個も学生から提供され、大阪大学学生課を通じて被災した受験生へ配布された。わずかな規模の寄付かもしれない。しかし学生たちが示した被災者支援の気持ちは、教育学部の学生らしい、珠玉の輝きを放つものであった。大学側からは感謝の言葉が学生たちに送られた。

また、多くの学生が、被災者支援のボランティアとして現地に向いている。学部三年の学生は、東京の事務所でボランティア派遣の連絡を現地と取る仕事をし、自らも神戸にボランティア活動に入っている。この学生は最も被害の大きかった長田区に入り、大火災で燃え尽きた街を歩き回る。避難所で被災者と直接接してさまざまな話を聞き、大震災が人びとにもたらした本当の凄惨さに気づいたという。そこで、自分自身を使って被災者のために「やりたい」と思っていることと、本当に自分が「やれる」こととのギャップの大きさを感じ、自らのボランティア活動そのものの意味や姿勢を問い直している。阪神淡路大震災被災者支援のボランティア活動を通して学生たちが得たものは大きかった。



写真Ⅶ-3 「阪神淡路大震災ボランティア活動体験記」『キャンパス通信』(vol.158、1995年5月15日)

東京学芸大学 150年の歩み 1873-2023 [電子版]

---

2023年6月30日 第一版第一刷発行

編者 国立大学法人 東京学芸大学

---

発行者 田中 千津子

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1

電話 03 (3715)1501 (代)

発行所 株式会社 学文社

FAX 03 (3715)2012

<https://www.gakubunsha.com>

---

©Tokyo Gakugei University 2023

無断転載・再配布を禁じます。

ISBN978-4-7620-3245-5